

1 No.609
JAN.2022

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



はこじま
筑波山と母子島遊水地（筑西市）



茨城経協

CONTENTS

01 年頭挨拶

会 長 寺門一義
茨城県知事 大井川和彦
経団連会長 十倉雅和
副 会 長 小濱裕正／高橋日出男／幡谷史朗／関正樹／館岡司／岸本将／澤畑慎志
専 務 理 事 加藤祐一

11 茨城県の魅力度・認知度up推進委員会活動

13 会員企業のテレワーク導入事例のご紹介③

15 委員会報告 政策委員会／労働企画委員会／経営教育委員会／青年経営研究会

17 支部だより 県北地区支部／常陸・那珂地区支部／水戸地区支部／県西地区支部／支部共催事業

20 新入会員ご紹介

21 最近の労働判例から （一社）日本経済団体連合会 労働法制本部

22 偏屈爺の甘辛放談⑩「2022年賀状・コロナ収束へ向けて」

<茨城新聞社社史編纂室(元論説委員長) 小沼平氏>

23 土業の広場①「土業の広場開設に際して」

<社会保険労務士法人葵経営代表社員 皆川雅彦氏>

24 無意識ゴルフ塾⑦<印象エキスパート(株)代表取締役 柳沼佐千子氏>

25 <寄稿>「ジェットロ茨城は海外ビジネスを全力でサポートします」

日本貿易振興機構(ジェトロ) 茨城貿易情報センター所長 吉田雄氏

26 <寄稿>「2022卒採用満足度、2023卒内々定出しタイミングと学生が考えるファーストキャリア」

(株)マイナビ茨城支社社長 木村純弥氏

27 NPO情報Vol.254 <茨城NPOセンター・commons代表理事 横田能洋氏>

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協



脅威と機会、変化と変革

会長 寺門 一義



新年明けましておめでとうございます。

本年が会員の皆様にとりまして、実り多い年となります事を心よりご祈念申し上げます。

一昨年より、社会・経済活動に大きな打撃を与え続けた新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種の浸透や経口薬の承認申請等により、「感染症との戦い」から「共存する道」へと歩み始めたように感じております。

コロナ禍という厳しい情勢の中、会員の皆様に支えられ、協会運営の舵取りを進められた事、改めて心より感謝申し上げます。

昨年誕生した岸田新内閣は、「成長と分配の好循環」の「新しい資本主義」を目指して様々な政策を打ち出し、実現に向けて動き出しました。そしてコロナ禍は、従来から認識していた社会・経済の様々な課題を増幅して目の前に突きつけ、課題対応を迫っています。

足下、「何が起こるか分

からない、先行き不透明・不確実・複雑・曖昧な時代(VUCAの時代)」と言われておりますが、持続可能で豊かな社会・経済の実現に向け、我々は前向きに、そして着実に経営を進め、コロナ禍を乗り越えていかねばなりません。

本年、茨城経協は3カ年の中期計画「第9次中期運営要綱」の最終年度を迎えます。基本方針「会員、地域、時代からの要請に応え、会員企業と地域経済の持続的発展に貢献します」に則り、これまで進めてきた事業を総点検し、新たなステージへと飛躍するための大切な年度です。

会長就任以降、「パートナーシップ構築宣言」の登録・公表を行い、その一環として、会員企業のDX支援体制や「働き方改革」を初めとした様々な経営課題に対する土業会員による相談・アドバイス体制の構築、価値創造のための地元大学との共同プロジェクト(Joint結)やIT人財の

育成のための行政等との共同プログラム(いばらきP-TECH)の立ち上げ等を行ってきました。

本年は、これらの新しい枠組みを活用し、会員企業の皆様の生産性・収益性の改善や働き方改革の実現に向けた支援に拍車を掛けて参ります。

コロナ禍で突きつけられている課題は、「脅威」だけではなく「機会」でもあり、その対応には前例踏襲ではない「変革の対応」が求められています。「変化」は対応するものですが、「変革」は自ら引き起こしていくものです。会員企業の皆様と「with コロナ、DX、CN」等様々な分野で「変革」に取り組んで参ります。

本年も引き続き、協会活動へのご支援・ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

(株)常陽銀行 取締役会長)

年頭のご挨拶



茨城県知事 大井川 和彦

新年あけましておめでとうございます。

一般社団法人茨城県経営者協会の皆様には、すがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃から労使関係の健全化や企業経営の安定化などを通じて、本県の産業経済の発展にご貢献いただいておりますことに、心より感謝申し上げますとともに、深く敬意を表する次第です。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の流行により、未曾有の危機に直面した年でありました。現在はワクチン接種が進み、国内の感染状況は落ち着きを見せ、日常を取り戻しつつありますが、新たな変異株が確認され、多くの国で感染が拡大するなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

引き続き、感染拡大防止に万全を期しながら、コロナ禍で落ち込んだ県内経済の早期回復に向け、先手先手で取り組んでまいります。

さて、時代は今、コロナ禍の影響により人々の価値観や生活様式などが大きく変化していることに加え、気候変動問題、AIの進歩による社会構造の変化、さらには人口減少の大きな波が押し寄せるなど、予測困難な「非連続の時代」を迎えております。

この困難な時代を乗り越えるため、私たちには、前例踏襲や横並びではなく、変化や失敗を恐れず、新しいことに果敢に挑戦し、自ら未来を切り拓いていくことが求められております。

現在、今後4年間の県政運営の新たな基本方針となる県総合計画の策定を進めておりますが、茨城の潜在能力を引き出してきたこ

れまでの改革路線のもと、「新しい茨城」づくりに向け、「新しい豊かさ」「新しい安心安全」「新しい人財育成」「新しい夢・希望」の4つのチャレンジを常に進化させながら加速してまいります。また、将来を見据え、カーボンニュートラルへの対応やDXの推進などの中長期的な課題にも、積極的にチャレンジしてまいりたいと考えております。

本年も、皆様が未来に希望を持ち、自身のなりたい自分像に向けて挑戦し続けられる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指し、全力で取り組んでまいりますので、皆様には、なお一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

サステイナブルな資本主義で 持続可能な未来社会の確立を

—経団連会長新年メッセージ—

一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 十倉 雅和



昨年6月1日に会長に就任してから半年が過ぎた。この間、最優先してコロナ禍の克服と社会経済活動の活性化の両立を実践した。並行して、中西さんが提唱した Society 5.0 for SDGs、サステイナブルな資本主義といった路線を継承しつつ、市場経済の中に社会性の視点 (from the social point of view) を入れることで、これまでの路線をさらに発展させるべくスピード感をもって取り組んだ。

経団連が掲げる「サステイナブルな資本主義」は、岸田総理が目指す「新しい資本主義」と軌を一にするものである。岸田総理は、昨年10月の政権発足以来、「新しい資本主義の実現」に力を注ぐことを表明してこられた。柱となるコンセ

プトは、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」である。総理を議長とする「新しい資本主義実現会議」では私から、分配は成長とセットで議論すべきでありまずは成長が重要であることを強調した。そのために取り組むべき課題は、コロナで問題となった我が国の危機管理能力の向上など社会的共通資本の構築であり、こうした課題は市場経済だけでは解決できないため、政府の役割が重要になることを指摘した。また、新しい資本主義の実現には、サステイナブルな地球環境が欠かせないことから、デジタルトランスフォーメーション (DX) と並んで、グリーントランスフォーメーション (GX) についても、政府全体で議論していく必要

があることを繰り返し訴えている。

GX、DXに加えて、スタートアップ振興、規制改革、地方創生、働き方の変革と人材の育成、国際社会との連携・協調、財政健全化と持続可能な全世代型社会保障改革など、内外の重要政策課題を強力に推進することが急務である。

企業こそが成長と分配の担い手であるという覚悟と気概を持って、経団連は、2022年も岸田内閣と力を合わせ、コロナ禍の克服とサステイナブルな資本主義による持続可能で豊かな未来社会の確立に向けて、全力で取り組んでいく所存である。皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申しあげる。

ポストコロナの時代 「精神文化の育成高揚」を！！

副会長 小濱 裕正



長期にわたり国民生活を苦しめてきた疫病が国民の忍耐と努力によりようやく終息しつつあるが、コロナはまたオミクロンという新株を発行してくれた。昨年「技術経営」「貢献経営」「スピード経営」「健康経営」の方針のもと従業員の努力も相まって大過なく推進できた。また業績も内食需要増のおかげもあり相応の実績を確保できた。とはいえ、反省点、対応不足も多々あり新型のオミクロンに対処することが肝要である。コロナ問題や技術問題は物質文化から精神文化への萌芽ともいえる。精神文化とは物質と精神とを区別した場合、人間の精神的な働きによって生まれる文化の呼称であり、哲学、宗教、道徳、思想、文学、芸術、法律などがふくまれる。経営的には特に肝要なることは経営

思想・哲学である。我々小売りサービス業は人間産業であり、豊かな精神文化なしには存在はありえない。

今年も小さなことでも例えばSDGsの具体的目標に向かってグローバルゼーション及びローカリゼーションの観点から小さな目標を明確にし、組織として共有化することが必要である。

2つ目の挑戦課題はマンネリ化している小売りスーパーマーケットは業態疲労してきた。店舗のありようを全面的に見直す、まさしく新業態づくりの実験である。マーケティングの観点からいえば最早スーパーは食糧品の買い物をする場ではなく健康を買い求めるためにご来店されておられるものと発想の転換が必要である。これまで健康志向や高齢化に多少対応してきたが、その場しのぎのやっつけ仕事では時代

のスピードには適応できなくなっている。

3つ目の課題は陸前高田の問題である。10年間支援応援してきた教育人材育成活動は当初計画通り昨年をもって終了した。この間培ってきた地元の人たちとの交流から継続的に活動すべく課題は、陸前高田市を中心とする岩手県の農水産物を首都圏及び北関東地域にて継続的に販売する仕組みづくりを確立し経済活動の実行推進である。幸いにも私の引退後も高田市の再生に挑む心強い生産者と志高い社員集団がいてくれることに感謝するとともにその成果を享受してくれるものと期待したい。

(株)カスミ 相談役

東海道五十三次を歩いて旅した

副会長 高橋 日出男



新年あけましておめでとうございます。

昨年、緊急事態宣言下の4月25日から5月7日にかけて、一人で東海道五十三次を歩いて旅してきた。日本橋を朝4時に出発し、銀座1丁目から8丁目を通り、品川宿、神奈川宿、保土ヶ谷宿を経て42km 戸塚宿に到着。2日目は藤沢宿、平塚宿、大磯宿を経て小田原宿まで41km、7kgのリュックを背負い、二日続けて40km以上を歩くのは初体験だが、10時間かけて到着した。3日目は小田原宿を5時に出発、箱根の旧街道を5時間かけて登り、三島宿まで36km。4日目は沼津宿、原宿、吉原宿、蒲原宿を経て由比宿まで35kmで体も慣れてきた。5日目は本来なら興津宿、江尻宿、府中宿、丸子宿を経て岡部

宿に行くのだが、大雨のため、歩くのを断念し電車とバスを乗り継いだ。6日目は藤枝宿、島田宿、大井川を渡り金谷宿、日坂宿、掛川宿まで36kmだが、途中住宅地に入り、旧道の道が分からなくなり迷子になった。旧街道の絵地図とグーグルナビを使ったが、ナビは進行方向に道が示されないで、自分の位置が分からなくなる。7日目は袋井宿、見附宿、浜松宿を経て舞阪宿まで36km、途中雨に降られ難儀した。8日目は新居宿、白須賀宿、二川宿、吉田宿を経て、街道風情をたたえる国の天然記念物の松並木が残る御油宿まで42km、9日目は赤坂宿、藤川宿、徳川家康の居城があった岡崎宿を経て愛知県の知立宿まで37km。10日目は鳴海宿、宮宿、桑名宿まで43km、

江戸時代は宮宿の「七里の渡し」から船で桑名宿まで行くのだが、現在は船がないので、木曾川を渡り中州を横断し、長良川・揖斐川の橋を渡り熱田神宮手前を左に曲がり、桑名宿に行った。11日目は三重県の四日市宿、石薬師宿、庄野宿を経て、亀山宿まで37km。12日目は関宿、坂下宿、水口宿、石部宿まで43km。関宿には江戸時代にタイムスリップした街並みが東西2kmに渡って続いていた。13日目は草津宿、大津宿そしてゴールの京都三条大橋だ。午後から雨の予報なので、4時に出発し正午前に到着。今年には旧中山道540kmへの挑戦だ。

(株)協立製作所
代表取締役会長)

新年を迎えての抱負



副会長 幡谷 史朗

新年明けましておめでとうございます。

今年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本年令和4年は、昭和に換算しますと97年となります。

元号が令和に変わってから、変化は更に激しくなり、それも地球規模で起きております。

地球環境を守る為、脱炭素社会を目指して世界中の人々が動き始めました。

企業も努力をして参りますが、最後は、個人一人一人の自覚次第であると考えます。

便利で豊かな時代に生まれ育ち、それらを享受した個人にとって、ある種の制限下の生活を受け入れる覚悟を持っているのかを、問い掛けられる時代に突入しました。

私は昭和38年生まれです。戦後18年後に生を受けました。

水戸市内には、まだ傷痕軍

人の方々の悲しいハーモニカの音が響いておりました。

バス停には、リヤカーで七味の移動販売があり、色とりどりの薬味が並んでいたことを、今でも鮮明に覚えております。

路線バスは、車掌さんがワニ口のカバンを肩から下げ、料金を徴収しておりました。

その車内では、座っている乗客が、立っている見知らぬ学生さんの重いカバンを膝の上に置いてあげると言う、微笑ましい光景がありました。

行商の魚屋さんが、自転車であって、外の井戸端でそのまま切り身にしてくれました。

スイカを冷やす所は、冷たい井戸水で満杯にした風呂桶でした。

真夏は、雨戸を全開にして蚊帳を吊り、家族全員川の字で就寝しました。

母の実家には、五右衛門

風呂があり、火傷しない様バランスを取る事に難儀しました。

真冬は水道管が凍結しない様、就寝前に蛇口をほんの少し開ける作業は、子供の役目でした。等々、懐かしい思い出と同時に、今から考えるとチョッと不便ではありましたが、日常における人々の交流がそこには存在しました。

各人が「地球人」としての自覚を持つ事と同時に、人々との触れ合いを大事に考えて頂ければ、この問題の別な切り口となると考えます。

今年も、会員の皆様のお役に立つ組織運営に傾注して参ります。

一年間、何卒宜しくお願ひ申し上げます。

(茨城トヨタ自動車(株)
代表取締役社長)

見通しのつかない新たな時代に 合致する価値の創出

副会長 関 正樹



新年あけましておめでとうございます。2021年を振り返ると、新型コロナウイルスによる行動制限とDX技術の発展によるニューノーマルの浸透、地球温暖化問題に端を発するカーボンニュートラルの課題等、技術革新と環境課題が一度に訪れた年だったのではないのでしょうか。

弊社でもリモートワークやWeb会議等、コロナ前にはなかなか実現できなかったことが、今では当たり前のように実施されるようになりました。またカーボンニュートラルに関しては、昨年6月より茨城大学地球・地域共創機構特命教授の三村信男先生にアドバイザーに就任いただき、複数部門にまたがった社内プロジェクトを立ち上げ、当社の2030年及び2050年カーボンニュートラル戦略を設定するため、調査研究を行っているところです。

今年は、新型コロナウイルスによる影響は徐々に落ち着きを見せるかもしれませんが、AIやブロック

チェーン、メタバース等DX技術のさらなる発展、カーボンニュートラルを実現するための新たなルールや法制度の整備とそれによってもたらされるGX等、将来動向については先の見通しをつけることが難しい年になるのではないかと思います。

そのような時代を生き残るためには、全ての社員が学び続ける習慣を身に付けておくことが必須であると確信しております。そのため今年も昨年に続けて筑波大学や茨城大学との連携を深め、リカレント教育や技術教育を実施し、社員が学び続けることのできる環境を提供します。さらに大学とのパートナーシップや共同研究を積極的に実施し、産学の知見・ノウハウを融合させることにより新たな時代に合致する価値を創出してまいります。

さらに社員一人一人に対して、肉体的にも精神的にもそして社会的にも全てが満たされた状態である「ウェルビーイング」を向

上させる複数の取り組みを実施し、常に社員が幸福を感じることのできる環境を整備してまいります。

また、法人のお客様に対してはこれまで課題を解決する「ソリューションサービス」を提供してまいりました。しかし先が見通せない時代においては、課題として露呈したときには既に手遅れとなってしまう可能性が高まります。これからは将来課題となり得る事象をいち早く発見して未然に防止する事に重きを置いて参りたいと考えております。そしてグループ全体の強みを活かし、リアルとバーチャルを融合したオムニチャンネルを構築することにより、お客様との結びつきをより強固なものにし、地域と一緒に変革していく「トランスフォーメーション」を目指します。

本年もどうぞよろしくお願いたします。

(関彰商事株)
代表取締役社長

茨城県の魅力度・認知度アップに向けて

副会長 館岡 司



新年明けましておめでとうございます。

昨年もブランド総合研究所による第16回目の全国都道府県「魅力度ランキング」が発表され、わが茨城県が定位置(?)の最下位に返り咲いたことは皆さんもご承知のことだと思います。そもそもこの調査については、調査項目に“認知度”や“観光意欲度”など外からの視点の項目が多い一方、“愛着度”や“自慢度”など内からの視点の項目が少ない、すなわち知名度が高い観光地を多く持つ地域が上位に来るのは当たり前ではないか、との批判的な意見が多いのも事実です。

しかし、20歳代～70歳代までの3万5千人を超える方からの回答を集計した結果であるという事実については、率直に受け入れるべきではないかと思っています。なぜなら転勤で茨城県に移り住み、20年ほど暮らしている私の実感でもあるからです。

これまで住んだ中で、とりわけ茨城県は、気候風土が良好で住みやすさは抜群、海の幸・山の幸も豊かかつ新鮮で美味しい、特に香り豊かな常陸秋蕎麦や多くの酒蔵の存在、一年中ゴルフができることなど、私にとってはまさに天国です。しかし、その話をまわりの茨城県で生まれ育った方々に話をしても、「当たり前」のことで、何もわざわざ県外の人に自慢するようなことではない、との反応が少なくありません。また、県外出身の私からすると新鮮で素晴らしいと思えるようなことも、「身近過ぎて気づいていない」、場合によっては「(興味がないから)知らない」といったケースに接するもしばしばです。

そこで私からの提案は、「自分たちの住んでいる茨城のことをもっと知る」「(他の地域と比べて)茨城の良いところを色々な場面・かたちで発信する」と

ということです。まずは個人のレベルで、そして各会員企業の立場でそれぞれの地域において事業活動を通じてそのことを積極的に実践すること、それを地道にコツコツ続けることが大事だと思います。魅力度ランキングを上げることが目的ではなく、茨城県の魅力を県内外に発信し、認知度を高めることによって、茨城に来てみたい、住んでみたい、という人の流れを作り、地域全体の活性化につなげることが真の目的であることはいうまでもありません。

昨年から当協会でも「魅力度・認知度 up 推進委員会」を設置し、寺門会長を中心に取り組みが始まりました。私もその委員会の一員として微力ながら取り組む所存です。

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

(日立埠頭株)
取締役社長)

コロナ後を見据えて

副会長 岸本 将



皆様、新年あけましておめでとうございます。

昨年は一昨年に続き、新型コロナに振り回された一年でした。この約2年の間、流行の波が3～5ヶ月おきにおとずれ、そのたびに規制の強化と緩和が繰り返されましたので、皆様には、会社にしてもプライベートにしても、先の計画や行事予定がたてづらい、常に落ち着かない状態だと思っています。昨年10月の行動制限解除以降、街には徐々ににぎわいが戻ってきましたが、新たな変異ウイルスの発現など先行きには依然不透明さが残っています。

一方、昨年は新型コロナによる生活の変化・はたらし方の変化が定着した一年

だったと思います。当初、違和感のあったリモート会議・リモートワークも今や当たり前の光景となり、もし新型コロナがなかりせば5年10年かけて進んだであろう変化が、この2年で早送りされて一気に進んだと感じています。今後、新型コロナが収束した後も、変化を前向きにとり入れながら、新たなスタイルに合わせて柔軟に対応していきたいと考えております。

日本製鉄においては、昨年3月に社の生き残りをかけて策定した中長期経営計画の中で、2025年3月末に鹿島の高炉1系列を休止する計画が発表されました。当社鹿島地区の将来に向けたビジョンを示しながら、

地域の皆様とともに歩み続けていく所存であります。

また、新型コロナによりこの2年の間中止を余儀なくされた当社が主催する様々なイベントについても、感染状況を見極めながら可能であれば復活させて、地域と従業員を盛り上げていければと考えております。

最後に、令和4年が会員企業の皆様にとってますます繁栄される年となることを祈念申し上げます。本年もよろしく願いいたします。

(日本製鉄株執行役員
東日本製鉄所副所長
(鹿島地区代表))

日々すがすがしい朝を迎えること

副会長 澤畑 慎志



新年おめでとうございます。

「生きることの一大事とは日々すがすがしい朝を迎えることか」、小説『利休にたずねよ』で利休庵を訪れた徳川家康に語らせた言葉です。元来、朝寝坊の私にとって縁遠い感じがしたものの心に響いた。

昨年、著名な労働法学者から労働運動史と労働法制動向の話をお聞きする機会がありました。

そのなかで、「労組法は戦後間もない昭和21年に施行され過激な労働運動が主流となった。戦前にも労組法制定の動きはあったものの有力経営者等の反対で陽の目を見なかった。制定反対一色の経営者のなかで異色の存在がNHK『晴天を衝け』の渋沢栄一。労働組合に対し敵対心をもっていなかった」という。「もし、戦前から労組法があったなら、戦後過激労組が主流派とならず、過激な労使闘争をすることもなかったかもしれない」と。

令和になってからコロナの変異以上に目まぐるしく労働法の改正ラッシュが続いています。本年は、改正育児・介護休業法、パワハラ防止法の中小企業への適用、短時間労働者への社会保険適用拡大等。昨年スタートした同一労働同一賃金による非正規・正社員の格差是正も問題が顕在化することが予想され、中小企業・小規模企業の人事労務担当にとっては目が回るほどの日々が続きます。

当協会にとって、本年は「会員・地域・時代からの要請に応え、会員企業と地域経済の継続的発展に貢献する」ことを目指した3カ年計画の最終年です。同時に「ポストコロナ」社会を見据えた新たな計画の策定期間にもあたります。地域経済の活性化とそれを根底で支える労使関係の安定を強固なものとするのが求められ、新しい時代の会員交流事業のしかたも会員の皆様と考えていきたいと思えます。

そして一日も早くコロナに怯えることなく、「日々すがすがしい朝を迎えること」ができませんことを祈念したいと思います。

変化に対する順応力とアイデア

専務理事 加藤 祐一



新年おめでとうございます。

唐突ですが、「ジャイアント・セコイア」という世界で一番大きな生き物をご承知でしょうか？

北米のカリフォルニア州に自生していますが、一番高い木が115m、同じく体積が大きい木は幹の直径は11m、周囲が33m。樹齢は、なんと3200年と圧倒的な存在感を誇ります。

大きさ以外にも特徴があり、種子は山火事の熱で落ちて、枝や葉っぱが焼かれたあとの土でしか発芽しない。松ぼっくりのような硬い殻は自然には開くことはないため、種子を放出させるには山火事による熱が必要で、成長の妨げとなる下草や虫なども一緒に焼き払うことで、地面に太陽の光が届き、燃え跡に残るミネラル豊富な灰が肥料となって、発芽の手助けをしますが、耐火性に優れた樹皮に覆われているため、山火事が起きても燃えて枯れることは無いそうです。

自生するカリフォルニア州は近年気候変動の影響もあり、山火事が多く発生しています。大きさだけではなく環境変化に対する順応力の凄さに感動を覚えます。

経営者協会では、令和3年度から茨城大学との共同研究“Joint 結”をスタートいたしました。そのコースで最も希望が多いのは、“アイデアパーソンが社内育成できる発想法”でした。

何が起こるか分からない、先行き不透明・不確実・複雑・曖昧なVUCAの時代、アイデアとそれに基づく変化への対応力が求められています。

今年も県内大学との共同研究等、会員の皆さまの価値創造のためのアイデア創造の機会を企画させていただきますので、ご指導、ご活用を賜りますようお願い申し上げます。

茨城県の魅力を内外に発信し、本県の認知度を高める — 会員企業の地域社会の活力向上に向けての活動 Vol.5 —

当協会では2021年5月、本県の魅力を内外に発信し、認知度を高めることによって、交流人口や居住人口を増加させ、以て産業・経済の成長に資するため、新たに「魅力度・認知度up 推進委員会」(委員長 寺門一義会長)を発足させました。

同委員会のミッションであります本県の魅力を内外に発信し、認知度を高める施策として、会員企業が地域社会の活力向上に向けて取り組んでいる活動に着目し、地域社会と共生する企業の姿を連載記事としてご紹介しています。

地域社会の活力向上に向けて、企業もその一員として取り組む際の参考になることを期待しております。

【紹介事例No.10】

①「茨城県の伝統工芸品『水府提灯』を使ったインスタレーション『エスカットの夢』を展示」 ②大子町での漆の植樹協力

関彰商事株式会社(筑西市・つくば市)

○どのようなお取り組みですか。

①茨城県出身のビジュアル・アーティストのミック・イタヤ氏がデザインし鈴木茂兵衛商店(水戸市)が作成した水府提灯を使った空間芸術を展示しています。約100個の提灯がろうそくの明かりを再現したLEDライトに照らし出されています。
期間限定(2021/12/3～2022/1/23、点灯時間16:30～21:00)の展示となりますが、地元茨城の伝統工芸品の魅力を発信する新たな試みです。

②漆の植栽・漆掻き職人の支援・育成・漆文化の振興・発展などの活動です。

○お取り組みの経緯をお聞かせください。

①弊社東京オフィスで茨城県の情報発信を行っていますが、その中で茨城県の伝統工芸品を展示するというプランが生まれ、ミック・イタヤ氏や鈴木茂兵衛商店をご紹介頂きました。茨城県の魅力度や伝統工芸品の認知度の向上に繋がる内容であったため、つくば本社でのイルミネーション展示を行いました。

②取引先の矢崎総業様で理事長を務められており、活動内容に共感して植樹のお手伝いをさせて頂いております。

○お取り組みによる地域社会や社内からの反響や成果などをお聞かせください。

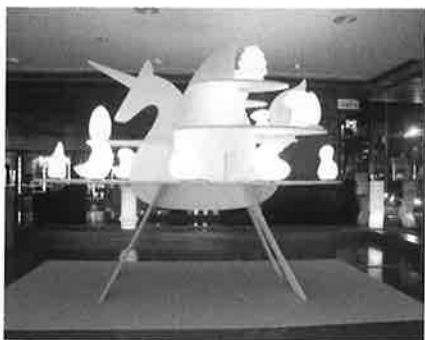
①各メディアに取り上げて頂き徐々にではありますが浸透して来ていると感じています。また、来客された方や社内からは「提灯の穏やかで幻想的な光にとっても癒される」や「茨城に住んでいながら水府提灯の事は知らなかった。お盆の時だけ使うというイメージがある提灯の新たな魅力が伝わる」などの声が聞かれています。

②保全活動への共感、そして植樹をする事で本人の清々しい気持ちになる事、また将来の漆を採れる楽しみや木々の成長に活力がもらえるとの評判です。

○今後の「地域の活力向上」に向けたお取り組みの展望などをお聞かせください。

①このインスタレーションのプランニングの中で提灯制作の過程の一つである紙漉きには楮や三叉といった木、清らかな水の流れ、人の技術が必要と言われ、伝統工芸品の振興は自然環境の保護と人の育成が不可欠であることを学びました。
今回のインスタレーションを契機に、今後も茨城県の魅力向上に繋がる様な社会貢献活動を考え、取り組んでいきたいと考えています。

②弊社としては、地域の植樹活動への協力をする事や社内で定期的な植樹活動の実施を検討しています。



『水府提灯』を使ったインスタレーション

大子町での漆の植樹協力

【紹介事例No.11】

「チームラボ 偕楽園 光の祭2022」

株式会社茨城放送(水戸市)

○どのようなお取り組みですか。

茨城県水戸市の日本三名園・偕楽園で「チームラボ 偕楽園 光の祭2022」(2月1日～ 3月31日)を開催します。開園180年を迎える偕楽園の森や庭そのものを使い、「長い生命の連続性」を表現することを試みた全8作品を公開。好文亭の目の前に広がる約1,500本の梅がインタラクティブに光り輝く作品や、大杉の森が人々の存在によって変化する作品を展示します。

本展の会期中、偕楽園では、120年以上続く「水戸の梅まつり」(2月11日～ 3月21日)も開催されます。チームラボは、梅が次々に咲き渡る春の偕楽園を、人々の存在によって変化するインタラクティブな光のアート空間に変えます。

○お取り組みの経緯をお聞かせください。

新型コロナウイルス感染症の影響で、相次ぐイベントの中止や飲食・宿泊・交通・イベント業者などの各観光関連事業者が大きなダメージを受けている中、県内観光地の活力を取り戻し、地域経済の活性化を目的に企画し、観光誘客の促進を図ります。

イベント実施に当たり、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、『新しい生活様式』に沿ったモデル事業として取り組みます。

○お取り組みによる地域社会や社内からの反響や成果などをお聞かせください。

前回、目標にしていた10万人を大幅に上回る12.3万人の方に来場いただき、歓迎的な意見を数多く頂けている事は非常に嬉しく思っています。

一方でコロナ禍での開催に対し不安な声も頂いた事も事実です。今回の運営に際してはその点を前回以上に留意し進めて参ります。

この事業は社内外から継続を望む声も多く頂いております。



昨年の模様

○今後の「地域の活力向上」に向けたお取り組みの展望などをお聞かせください。

県内外からの来場者が観光地や観光施設で交流する事で、産業・観光など幅広い分野で地域が活性化するものと考えます。そうする事で地域に活気が戻り、経済も動き出す・・・そんな思いを常に持ち続け、イベントの企画運営を心掛けています。

「魅力度・認知度up推進委員会」では、今後も地域社会の活力向上に資する企業としての活動事例を取り上げて参ります。本件に関するお問い合わせは事務局(佐藤、後藤)までお願いします。

活動事例バックナンバーについては当協会ホームページ<https://www.ikk.or.jp/>よりご覧いただけます。

TEL 029-221-5301 info@ikk.or.jp

会員企業のテレワーク事例のご紹介

下記のヒアリング事例は、茨城産業会議が実施した「テレワーク実施状況に関するアンケート」にて、『テレワークを実施している』とご回答頂いた会員のご協力を得て掲載させて頂くものです。テレワークや働き方改革を進めたい皆様のご参考になれば幸いです。今後も隔月程度の頻度で掲載させていただきます。

会員企業のテレワーク導入事例ヒアリング 事例3

テレワークとフレックスタイム制の導入で、働き方改革、ワークライフバランスを実現

フィリップ モリス ジャパン合同会社（東京都）
水戸ユニット営業所長 篠崎 博人氏



<p>導入時期、対象、背景</p>	<p>導入時期：2020年4月 フレックスタイム制：2017年10月 対象：正社員全員1,900名 業務の効率化、スリム化を図るために、営業部門は4年前からフレックスタイム制を開始、コロナ禍でお客様の安全を優先し、テレワーク、オンライン対応を進める。 (直行直帰体制は10年以上前から導入)</p>
<p>社員の反応、声</p>	<p>既にフレックスタイム制と直行直帰の下地があったため、テレワーク導入はスムーズに行われた。ワークライフバランスに役立つと好評。</p>
<p>実施する中で改善した点</p>	<p>当初、仕事とプライベートの区切りが難しかった。勤怠管理をデジタル化して、上長がチェックするなど、時間管理を徹底している。</p>
<p>成果、働き方改革への貢献</p>	<p>もともと女性比率が高い職場であり、インクルージョン&ダイバーシティの分野で、2016年、スイスのNPO法人「EQUAL-SALARY Foundation」が認める男女間の賃金格差のない企業に認証されている。 テレワークとフレックスタイムの導入は、育児や介護などの時間確保に貢献しており、移動時間削減などにより、本来の業務にエネルギーが集中できている。</p>
<p>導入を検討する他社へのアドバイス</p>	<p>テレワークとフレックスタイムの2つは時間が効率的に使うことができ、プライベートな時間の捻出に繋がり、ワークライフバランスに貢献できるので感染防止以外にも効果が大きい。 会議だけでなく、テレワークでの部下との1on1コミュニケーションを習慣化する事で、相互のコミュニケーション頻度、情報共有を担保できる。</p>

感染防止と事業継続のためにテレワーク、 感染防止策を導入、展開

東神電池工業(株)(水戸市)
取締役総務部部長 武弓 善弘氏



<p>導入時期、 対象、背景</p>	<p>導入時期：2021年4月 緊急事態宣言などの適用期間に限り導入 対象：事務職の一部(テレワーク、在宅勤務) 営業職、現業職(直行直帰、時差出勤) 水戸市の本社と東京事務所で展開。感染防止策の他に、組織全てに影響が出ないように、ビニールパーテーションでエリアを区切り、人員を分けることにより、事業継続のためのリスク管理を徹底。</p>
<p>社員の反応、声</p>	<p>導入を望む声が多く、理解が得られやすかった。また、常時出勤に戻す際も、出勤して対応しなければならない業務を自覚してくれるなど、積極的な反応が得られた。</p>
<p>実施する中で 改善した点</p>	<p>申請や届け出、決裁などはスマホで出来るシステムを以前から構築していたので、戸惑いは少なかった。 自宅のWiFi環境が整っていない社員には、ポケットWiFiをレンタルで調達し、貸出しを行った。</p>
<p>感染防止のための具体的な 施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・営業車には全ての車両に消毒剤を配布して車内の消毒を奨励。 ・ビニールパーテーションによるエリア分け。 ・換気のため、ドアは常時、窓は適宜開ける。 ・東京事務所の社員は、通勤ラッシュで密を避けるため、時差出勤を奨励。 ・会議や打合せ、商談など、Zoomを活用したオンライン対応。 ・水戸本社と東京事務所は、それぞれの感染状況や都県からの要請を踏まえて対応。
<p>今後の対応</p>	<p>非常事態宣言、まん延防止重点措置発令時には、テレワーク、直行直帰、時差出勤でこれからも対応。</p>

本件に関するお問い合わせ先：

一般社団法人茨城県経営者協会事務局 TEL：029-221-5301

政策委員会

主要事業、地域の活力を高める取組みについて意見交換

12月10日(金)、つくば市のホテル日航つくばにて、第3回政策委員会が開催された。

寺門一義会長(株)常陽銀行取締役会長)の挨拶の後、小濱裕正副会長(株)カスミ相談役)が議長となり議事を進めた。

会議では、加藤専務理事より会務報告があった。次に会員増強活動について、第9次中期運営要綱(令和2年度～4年度)の期間中の1,300社をめざすための状況の報告及び新会員紹介キャンペーン運動への協力依頼があり、承認された。また、第8回会員満足度調査の中間報告では、

経営者協会への期待に関する項目で前回よりも、「人的交流・ネットワークづくり」を希望する会員の比率が増えた点、また、これまで水戸からの距離が遠い会員ほど満足度が低い傾向があったが、地域差が縮小しており、コロナ下でのオンラインやオンデマンドでの事業の増加が要因と思われる旨の報告があった。

また、事務局より委員会と支部の主要事業について、新規事業や重点事業を中心とした進捗状況の説明がなされた。

続いて副会長、各支部長、各委員長6名より業界・会社の状況、地域の活力を高める取組み、次年度の事業についての希望等が発表され、意見交換を行った。



労働企画委員会

労働企画委員会(委員長 曾根徹氏(株)日立製作所日立事業所長)は、10月26日(火)および12月7日の2日間、当協会の顧問弁護士の大和田一雄先生を講師にお迎えし、セミナー「これだけは知っておきたい! 事例に基づく“最新の”職場の労働法」を開催した。

2回シリーズとなった本セミナーでは、主に4つの主要テーマについて解説がなされた。主要4テーマは、①新型コロナ禍における労務管理上の留意点、②パワー

ハラスメント問題への労務対策上の留意点、③「同一労働・同一賃金」の法的解釈と関連する重要判例の解説、④定年後再雇用をめぐる法的問題である。

本セミナーは感染症の影響を勘案し、会場での聴講に加え、オンラインでの受講も可能となっている。

既に収録済みのセミナーを聴講希望の方は、事務

局までお問い合わせをお願いします。1セミナーあたり5,000円の聴講費となっております。本件担当は事務局(後藤)、TEL 029-221-5301もしくはE-mail info@ikk.or.jpまでお願い致します。



労働企画委員会

採用担当者と就職担当者の情報交換の場「産学交流会」、
オンラインにて開催

当協会は、東京経営者協会に協力し、採用担当者と就職担当者の情報交換の場として「産学交流会」をオンラインにて10月27日(水)、28日(木)の2日間開催した。

本交流会は、企業と大学の採用・就職担当者が情報を共有する場として毎年実施している「産学交流会」を、新型コロナウイルス感染防止の観点からオンラインにて開催したもの。交流会では、オンライン上に企業側、大学側双方のブースを作成し、そのブースを訪問し合い、情報交換を行った。10月27日は大

学就職担当者がオンライン上に設置した企業ブースを訪問し、翌28日は企業採用担当者が大学ブースを訪問し合った。

参加企業数は131社、参加大学は52校。企業の採用担当者が大学の就職担当者と、情報交換・名刺交換を行った件数を振り返ったところ、10件未満が41.9%、10～19件が41.9%、20～29件が16.3%となり、10大学以上の就職担当者と面談を出来た参加者が半数を超えた。

次年度の開催について65.1%がオンラインでの開催

を希望するなど、今回のオンラインでの産学交流会開催が多くの参加者にとって有意義であったことが裏付けられた。

参加者からは「コロナ禍で大学との接点が減ってしまっていたので本交流会は大変有り難いイベントとなりました」との声が聞かれた。

なお、「産学交流会」は東京経営者協会が主催、当協会に加え6経営者協会(千葉県経営者協会、埼玉県経営者協会、神奈川県経営者協会、栃木県経営者協会、山梨県経営者協会)が協力となっている。

経営教育委員会

労務課題解決セミナー(3回シリーズ)を開催

経営教育委員会(委員長 篠原智氏(株)筑波銀行代表取締役専務)は、12月1日(水)に「労務課題解決セミナー 第3講」を開催。

テーマを“副業解禁後に予想される法的トラブルの対応”とし、計10名の参加を得た。

講師には、関・山形法律事務所 弁護士 山形 学氏をお招きし、

- ・副業は本当に禁止されていたのか
- ・副業に関する基礎知識の確認～厚労省ガイドライン
- ・予想される法的トラブル等を実際の判例等を交えてご指導頂いた。

参加者アンケートでは「正直、副業を解禁することによって、ここまで沢山の問題が発生するとは思っ

ていなかったもので、とても勉強になりました。」「判例がわかりやすく大変印象に残りました。」といった感想が寄せられていた。



青年経営研究会

2020年代における企業の経営戦略
～人口減少×自動化×人材確保～をテーマに講演会を開催

青年経営研究会(会長 藤澤昭彦氏(株)霞浦観光ホテル 代表取締役)は、12月9日(木)、北茨城市に所在する五浦観光ホテルにて、12月例会を開催した。例会では、研修委員会(委員長 大

竹昌士氏(株)フジクリーン茨城 代表取締役社長)のメンバーが企画&運営の主体となり、事業が進められた。

今回の例会では、同研究会副会長でアセットベストパートナーズ(株)代表取締役

の中尾隆友氏より「2020年代における企業の経営戦略～人口減少×自動化×人材確保～」と題する講演会を企画。

講演会の内容では、少子高齢化の加速が経済・社会

に与える影響と、AI・RPAなど自動化投資の爆発的普及に伴う雇用情勢の変化を説明いただき、ウィズ・コロナ時代の経営戦略や人材育成をどのように進めていけばいいのかを教示いただいた。

中尾隆友氏は、土浦市生まれ。現在、経営・金融のコンサルティング会社「アセットベストパートナーズ(株)」の経営アドバイザー・経済アナリストとして活動。企業・

金融機関への助言・提案を行う傍ら、執筆・セミナーなどで経営教育・経済教育の普及に努めており、総合科学研究機構の特任研究員、ファイナンシャルアカデミーの特別講師も兼ねている。

経済や経営だけでなく、歴史や哲学、自然科学など、幅広い視点から経済や消費の動向を分析しており、その予測の正確さには定

評がある。

講演会終了後には、十分なコロナ感染防止対策を徹底したうえで、忘年会を兼ねた交流懇親会も併設され、会員間の交流を深め散会した。



支部だより

JAN.2022 Branch office report

県北地区支部

県北地区支部主催オンライン視察会を開催
—フィリピン・セブ島の観光ビジネスとゴミ問題について学ぶ

県北地区支部(支部長津村昭洋氏(株)茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長)は12月2日(木)、オンライン視察会を開催した。

本オンライン視察会では、SDGsとビジネスとの関係を事例に則して理解し、持続可能な企業経営を考える契機とするため、フィリピン・セブ島の観光ビジネスとゴミ問題にフォーカスした。視察会の運営については、(株)エイチ・アイ・エスの協力を得て、フィリピン・セブ島から中継を繋ぎ、リアルタイム配信を行った。

視察会の第1部として、アジア随一のリゾートアイランドとなったセブ島のマーケット(市場)、プライベートビーチの現在の様子を現地スタッフの方から解説頂いた。フィ

リピンは2009年の観光法成立により、観光業がフィリピンのGDPの12.7%を占める程まで成長し、労働者全体の13%に相当する540万人の労働者の雇用を生み出した。2018年にフィリピンを訪れた海外からの観光客数は、過去最高の710万人を記録し、2009年の300万人から大幅に増加しており、日本からは2018年63万人がフィリピンを訪れている。感染症の影響により、観光目的の入国は現在では再開されていない。

第2部においては、観光産業が急速な発展を遂げる一方で、フィリピンの有力な観光地の一つセブ島にはゴミ山が存在し、深刻な環境問題を惹き起こしている現状について現地から解説頂いた。講師をセブ島語学学校 CET-

CEBUESL and TRAVEL INC 代表取締役の大阪俊介氏にお務め頂いた。日本では社会インフラとして、産業部門や家庭部門から排出されたゴミは焼却されたり、埋め立てされたりと、秩序立てられ整備されている。一方、フィリピンにおいては、焼却炉やごみの分別の制度化の問題もあり、焼却されたゴミから有害物質が飛散し、深刻な健康被害が出て歴史もあり、各地にゴミが投棄されるようになっていった。フィリピンのゴミ山問題が国の強制力で早急に解決できない理由の一つに、貧困問題がある。各ゴミ山に投棄される産業部門からのゴミの中に、換金できる金属や部品が含まれており、その回収をゴミ山周辺で生活をする人々が生活の糧を得るた

めに行っているため、ゴミ山を撤去するだけでは問題の根源は解決されないという。

ゴミ山の根本的な解決のためには、日本からの技術的な協力に加え、経済的な援助

も期待されている。SDGsの17のゴールは、一つひとつが独立したゴールではなく、深く密接に関連したゴールでもある。広い視野で世界を見渡す必要がある。



常陸・那珂地区支部

役員幹事会を開催

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役社長）は12月2日（木）、日本料理いさ美（ひたちなか市）において、役員幹事会を開催した。

冒頭、柳生支部長より挨拶をいただき、また、新たに支部幹事に委嘱された方々の紹介が行われた。

そして、令和3年度の支部活動実施報告、ならびに支

部活動計画について、支部視察会の視察先、支部研修会のテーマ等について、活発な協議・検討がなされた。

その後、役員幹事の皆様に近況報告をしていただき、この2年間はコロナ禍への対応に苦慮し、経営へのダメージも大きかったが、ようやく明るい兆しが見え始めた。半導体不足、原油高騰が足許の懸念材料である。

などの声が聞かれた。

役員幹事会終了後、交流懇親会を併設し、盛会の内に閉会した。



水戸地区支部

令和3年度第2回役員幹事会を開催

水戸地区支部（支部長 芹澤弘之氏 (株)水戸京成百貨店 代表取締役社長）は、12月15日（水）水戸京成百貨店会議室において、令和3年度第2回役員幹事会（幹事長 小林浩一氏 (株)ニコン水戸製作所長）を開催した。

はじめに、芹澤支部長および加藤専務理事が挨拶

し、今回より新たに支部幹事に委嘱された方々の紹介が行われた後、本年度の支部活動経過報告ならびに下期の支部活動計画についての協議検討に入った。

支部活動経過報告では、前回役員幹事会以降に開催された事業報告、並びに、来月以降に実施予定の支部

活動計画についての協議検討を行い、続いて「会員増強運動について」などの内容にて、それぞれ協議検討を行った。

役員幹事会終了後には忘年会を兼ねた懇親会を行い、各社の近況報告等をするなど交流を深め散会した。

県西地区支部

県西地区支部主催“人事・賃金担当者実務講座”を開催

県西地区支部（支部長 青木繁政氏 青木重機運輸(株)代表取締役社長）は12月15日（水）ホテル新東（筑西市）において、人事・労務担当者向けに「人事・賃金担当者実務講座～高齢者

雇用の設計・見直し担当者必見！改正高齢法等を踏まえた高齢者処遇制度見直しのポイント～」と題した実務講座を開催した。

講師には、（一社）経団連事業サービス人事賃金セ

ンター長平田武氏をお招きし、ご指導頂いた。

少子高齢化が進行し、若年労働者が減少していく中、企業としてはいかに高齢者を雇用し活躍推進を図っていくかが喫緊の課題

となっている。一方、高齢者雇用にあたっては、さまざまな要素を検討したうえで、自社にとって最もふさわしい雇用・処遇形態を設計する必要がある。さらに、中期的には60歳以前の年功的な人事賃金制度の見直しも、より一層重要になってくる。

本講座では、65歳雇用を見据えた賃金制度見直しの方向性をお示しいただい

た上で、当面の60歳以降の賃金体系の整備、60歳以前の年功型賃金体系の見直しのポイントについて、各社の取組事例も交えて解説いただいた。

参加者アンケートでは「他社事例が分かり易く、とても参考になった。」

「職務等級制度について学ぶことが出来て得るものが多かった。」といった感想が寄せられ

ていた。

なお、本講座は後日オンデマンド配信での受講も対応しています。ご興味のある方は事務局までご連絡願います (E-mail: satou@ikk.or.jp TEL: 029-221-5301 担当: 佐藤)。



共催事業

茨城経協 ウィズコロナ・アフターコロナ時代の「ビジネス交流会 2021」を開催
話題のベストセラー『人新世の“資本論”』著者 斎藤幸平氏の講演、
情報交換・会員交流会を併設

11月22日(月)、支部合同開催により「ビジネス交流会 2021」を水戸京成ホテルにて開催。話題のベストセラー『人新世の“資本論”』の著者 大阪市立大学大学院経済学研究科准教授の斎藤幸平氏をお招きしてご講演頂いたほか、講演後には参加者間で情報交換・交流会を併設した。参加者数は52名。なお当日来場の困難な講演聴講希望者(19名)は、オンデマンド配信にて後日視聴頂いた。

開会にあたり寺門会長より挨拶頂いた後、斎藤氏より講演頂いた。斎藤氏は「アイルランド大統領のマイケル・ヒギンズは、西欧で初めて脱成長を宣言した国のリーダーである。ヒギンズ大統領は、GDPの増大=限られた地球の資源を利用した、結果であり、GDP増を各国が目指し・達成すると、地球そのものの限界を超え、最終的には不可逆的な変化が急激に起きる可能性がある」と危惧されており、そのような状況は避けなくてはならない。そのため資源利用のデカッ

プリングが困難なのであれば、従来のような成長を求めない“脱成長”を目指すしか地球生存の戦略はない、と語っている。

自分たちの生活・社会を変えずに、市場や技術・政策が変わるor変えてくれる、の思考でなく、全く別の生活スタイルや社会(ex:車のない社会、労働時間短縮、ジェンダー平等、地方分散etc)を創造しなくてはならないのに、私たちの想像力は他人頼みによってむしろ狭まっている。同様に緑の成長は“今まで通りの生活を維持してくれる”から、とても魅力的に映るが、これは一種の現実逃避であり、旧来技術の延命に繋がる言い訳のように感じられる。

今の私たちがなすべきことは、これまでの生活の不合理さを反省し、新しい生活を創造し生み出すことであることを理解してはならない。脱成長というと清貧とか貧困のイメージがあるが、経済成長を求め続けている今、労働条件も地球環境も悪化しているのが現実であり、むしろ

生活の豊かさを失っているのではないか。資本主義は絶えず膨張していくため、資本主義とは別のステージへと移行するしかなく、資本によって独占されているものを、それ以外の人々も共有(コモン)できる社会を目指すことが、普通の人たちの生活の安定に繋がると考える。みんなのモノとして共有財産にしていくコモン型の社会形成がコミュニズムとなり、脱成長コミュニズムを提案したい」と語り、現状の経済成長ではない新たな価値観・成長の定義を説いた。

講演終了後には、参加者はグループに分かれて情報・名刺交換を行い、講演の感想やコロナ禍の自社の状況と課題等について意見交換が行われたほか、参加者間の懇親会も併設され、交流を深めた。



新入会員紹介

株式会社シュテルンつくば

■取締役営業部長 中島大介



Data
所在地/つくば市研究
学園2-1-5
TEL / 029-852-5600
業種/メルセデス・
ベンツ正規販
売店
従業員/96名
(6拠点合計)

Appeal Point

弊社は世界的な自動車ブランドである「メルセデス・ベンツ」を取り扱っている正規販売店です。茨城県内を中心とし、福島県・埼玉県に店舗を構え、認定中古車を専門に取り扱う「サーティファイドカーセンター」を含む6拠点にて営業しております。中心となるメルセデス・ベンツつくばでは茨城県内唯一の「AMGパフォーマンスセンター」を有し、高級感・高品質・高性能と三拍子揃った「究極のハイパフォーマンスカー」を実際に体感頂くことが出来ます。また販売はもちろんのこと、点検・車検等のアフターサービスにおいては高い技術を兼ね備えた専門の資格を持つスタッフによる特別なサービスを提供しております。自動車業界は今、大きな変革期を迎えています。自動運転システムや電気自動車などを街で見かける機会が増えたと感じる方もいらっしゃるかもしれませんが、この大きな流れの中、地域の皆様へ引き続き安心してご利用頂ける質の高いカーライフの提供をまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

セキショウホンダ株式会社

■取締役茨城第2統括部長 水越則夫



Data
所在地/つくば市二の
宮1-23-6
TEL / 029-860-5610
業種/小売業
(Honda正規
ディーラー)
従業員/265名

Appeal Point

弊社は茨城県内に新車14拠点・中古車1拠点、福島県内に新車5拠点を展開するHonda正規ディーラーです。Hondaの提供する新車の販売を中心に中古車販売やアフターサービス、自動車保険の取り扱い等を行っております。茨城県においては、県西エリアを中心にTX沿線の県南エリア・鹿行・水戸・日立と全域をカバーしています。

自動車業界は100年に一度の大変革の時期と言われております。カーボンニュートラルを目指し、Hondaも2040年での国内におけるEV・FCV販売比率100%に向け商品構成も変わってまいります。販売においては新車だけでなく中古車も含めオンラインでの販売拡大も予想されます。様々な変化に対応する社員教育に努め、企業理念である「地域の社会と生活の向上へ貢献」「お客様第一主義」「安全と真心を基本に行動」を実践することで、地域の皆様へのお役に立ちたいと思っております。ご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願い致します。

株式会社リーバー

■代表取締役 伊藤俊一郎



Data
所在地/つくば市高野
1155-2
TEL / 029-896-6263
業種/情報通信
従業員/23名
(パート・アル
バイト含む)

Appeal Point

弊社は遠隔医療相談アプリ「リーバー」を運営しております。スマートフォンを通じて医師と24時間365日医療相談ができるアプリで、現在約300人以上の医師が登録しています。医療相談以外にも、新型コロナウイルス感染拡大を受け体温・体調チェックの管理ができる「健康観察機能」のサービスを開始しました。健康観察機能は、児童・生徒等や社員の毎日の健康状態を把握でき、集団感染を未然に防ぐとしてサービス開始以来、多くの企業・学校現場での導入が加速しています。特に、学校現場は書類の記載を手渡して行っていたが管理方法に手間がかかるなど多くの課題がありました。2020年6月健康観察アプリ「LEBER for School」は、茨城県つくば市および茨城県つくばみらい市の両自治体の児童・生徒向けに導入を開始し、学校現場や学級管理の担当者へ家庭からデータを自動送信できる体制を整備しました。現在では、全国1,000校の学校現場での導入実績があります。学校現場のみならず、社員の体温・体調チェックやストレスチェックが可能な「LEBER for Business」らくらく体調管理サービスは、厚生労働省推奨の「新型コロナウイルス感染症軽症者等の健康観察票」に準拠したチャットボットで問診ができ、管理者は従業員全員のデータを一括してグラフで確認することができます。リーバーが運用する「健康観察機能」は、2021年11月に内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室にて「健康観察アプリ」として正式認定されました。また、弊社の医療法人グループで主に1都5県・15箇所での訪問診療を行うアグリグループと連携し、2021年6月9日より新型コロナワクチンの「職場接種」実施企業の受付を開始、順次対応してきました。これまで、大規模法人以外にも地方の商工会議所などを含め、57箇所・10万人の実績があります。今後も私たちは、「いつでも、どこでも、誰にでも。」を信念を掲げ、すべての人々に適切な医療が行き渡るよう努めて参ります。

◆◆◆ 最近の労働判例から ◆◆◆

性同一性障害に対する就労拒否について賃金の仮払いが認められた例

Y交通事件

大阪地裁 令和2・7・20 判決

【事件の概要】

本件は、タクシー事業を営むYに雇用されたタクシー乗務員であるX（性同一性障害を有する50代の男性で社会生活全般を女性として過ごしている）が、Yのグループ会社の従業員らとの面談において、乗客から苦情等（Xから男性器をなめられそうになったという性的な苦情〈本件苦情〉を含む）が寄せられている旨を指摘され、就労拒否されたことについて、Yに対し、Yの責めに帰すべき事由による就労拒否があったと主張して、民法536条に基づき、賃金の仮払いを求めて大阪地方裁判所に仮処分の申し立てを行った事案である。

性同一性障害ゆえに女性的な社会生活を送りたいとする欲求は自然かつ当然のものであり尊重すべき

【判決の要旨】

裁判所は、本件苦情の内容が真実と認めることはできず、本件苦情を理由とする就労拒否は、正当な理由に基づくとはいえないとした。また、Xの乗務中における化粧について、Yの身だしなみ規定の違反による懲戒処分は、業務上の必要性に基づき合理的な限度にとどめなければならないところ、性同一性障害のために外見を可能な限り女性に近づけ社会生活を送りたいとの欲求は自然かつ当然なものであり尊重すべきであること、乗客の多くが性同一性障害に不寛容であるとは限らず、Yが性の多様性を尊重しようとする場合に乗客が減少し経済的損失

などの不利益を被るとも限らないことからすれば、YがXに対し化粧を施しての乗務を禁止し当該禁止違反を理由に就労拒否したことに關しては、必要性も合理性も認めることはできないとした。

以上により、YによるXに対する就労拒否は、①本件苦情を理由とする点②Xの化粧を理由とする点——のいずれにおいても正当な理由を有するものではなく、Yの責めに帰すべき事由によるものであるということができるとした。

そのうえで、裁判所は、賃金の仮払いとして認める金額（被保全債権額および保全の必要性）

について、コロナ禍においても以前と同程度の賃金（基本給と固定残業代以外の部分）が支払われる旨をXが疎明をしていないこと、Xの生活状況等からすれば、月額18万円の範囲で保全の必要性があり、支払い期間は、本案の第一審判決言い渡しに至るまでとするのが相当であるとした。

【日本経団連労働法制本部】

判決の詳細については、経団連事業サービス発行『労働経済判例速報』第2431号をご参照ください。

偏屈爺の甘辛放談①⑥

2022年賀状・コロナ収束へ向けて

新年が幕を開け、新型コロナウイルスとの対峙も3年目に入った。人類史上、幾度も襲った感染症ウイルスは、これまでの過去の事例を見る限りおおよそ3年程度で収束を迎えている。しかし、文明の発展とともに世界がボーダレス化し、温暖化など地球環境も大きく変貌を遂げている現代社会にあって、今回のコロナウイルスがこれまでの過去の事例のように収束を迎えることができるのか、予測することは難しい。

まして正月明けの国内外の状況を見ると、ウイルスは従来のデルタ株から新たな「オミクロン株」に変異を遂げ猛威を振るいつつある。一部で「デルタ株に比べ、オミクロン株は肺より気管支で増殖しやすいので重症化しにくい」との指摘もあるが、逆に感染力はデルタ株より数倍強いとされ、欧米を中心に感染爆発の様相を呈している。正月が明け、1日当たりの感染者数がイギリスやイタリアでは20万人を超え、フランスに至っては30万人超えで、その7～8割がオミクロン株によるものだという。世界最大の感染国である米国に至っては、感染者が100万人超えの日も出ている。

■ウイルス「3年収束」の実現なるか

19世紀後半以降に流行した呼吸器系感染症に限っても、最大の犠牲者を出したスペイン風邪（1918～20年）では2000万人から4000万人の死者が出たとされるが、今回の新型コロナは現在進行形で感染者はすでに世界で3億人を突破し、死者も500万人以上に上っている（1月11日現在）。スペイン風邪の流行当時は、ウイルスの正体も分からずワクチンもない時代であったが、集団免疫とウイルスの変異によって感染は落ち着いたとされる。今回の新型コロナウイルスが今後どのように変遷を遂げるのか予測は難しいが、ウイルスの「3年収束説」が現実であってくればこの上ない喜びである。

■外岡秀俊氏の死を悼む

話は変わるが、コロナ関連で興味深く読ませていただいたものにジャーナリスト・作家で、朝日新聞の記者、編集局長などを務めた外岡秀俊さんの「コロナ 21世紀の問い」というネット上での連載企画があった。連載は昨年9月までに44回を数えたがそこまでで中絶。不審に思っていたところ、1月8日付の朝日新聞紙上で氏の訃報を知らされた。記事によると、昨年12月23日に心不全により68歳で死去、葬儀は近親者で行われたという。自身66歳であるだけに身につまされた。

外岡氏の存在を知ったのは氏が東大法学部在学中、「北帰行」という小説で「文藝」新人賞を受賞した時からだ。「北帰行」は、主人公が集団就職で上京後に夢破れ、故郷・北海道に帰省する車中での思いと、歌人・石川啄木の足跡とをオーバーラップさせながら描いた作品で、当時の新人賞選考委員であった野間宏や三島由紀夫から「現代の夏目漱石の再来である」とまで激賞された。外岡氏はその眩しいほどの才能で文壇に華々しくデビューすると思っていたら、作品はその一作のみで朝日新聞社に入社し新聞記者の道に。氏は北海道の札幌南高校出身だが、小生はその2年後輩のM君が毎日新聞水戸支局時代に交友を深め、M君から外岡氏の話をよく聞かされた。朝日退社後にはルポや小説を再開するなど精力的に活動していただけにその早すぎる死は本当に惜しまれる。

そんなこんなで1月も早や半ばを迎えた。今年もコロナとの付き合いは当分続きそうだが、マスク・手洗い・密を避けるなどの励行を続けながら、コロナが1日も早く収束に向かい穏やかな日常に戻ることを心から願っている。皆さま、本年もよろしくお願ひ致します。

茨城新聞社
社史編纂委員
元論説委員長

おめま たいら
小沼 平氏

【シリーズコラム 士業の広場 第1回】

会員向け新サービス【士業ネットワーク】の運営開始から1年が経過いたしました。それを機に、当ネットワークにご在籍の士業会員の皆様をより知っていただきたく、今月号よりリレー形式によるコラムを掲載することとなりました。

『士業の広場開設に際して』

社会保険労務士法人 葵経営 代表社員 皆川 雅彦



士業ネットワーク会長を仰せつかっております社会保険労務士法人 葵経営 の皆川です。士業ネットワーク開始から、1年が経過し、その間、30件を超える沢山のご相談をお寄せいただき誠にありがとうございます。今後、当ネットワークに参加している士業会員による様々な旬の話題を取り上げたコラムを毎号掲載して参りますのでご期待下さい。まず今回は、私の取り組んでいる業務についてお話しさせていただきたいと思います。

私が代表を務めております社会保険労務士法人 葵経営は、1999年に個人事務所として開業し、その後、2012年5月には法人設立、2022年で10周年を迎えます。現在は、日立本社ほか、水戸オフィス、かながわオフィスの3拠点を構え、社会保険労務士5名を含めてスタッフ総勢15名体制にて日々の業務を行っております。

人事労務のプロとしてどういう思いで、いかにお客様の立場に立って、お客様の成長・発展のために力を尽くしていけるか、を常に考え、創業の原点であります「お役に立ちます社長のために」を合言葉に、「人事労務の観点からお客様に安心感を提供する」という基本方針のもと、通常の社会保険士業務に加えて、主に下記のようなコンサルティングに取り組んでおります。

- 1 **人事労務関連のDX導入支援**
勤怠管理のデジタル化・クラウド化、就業規則のクラウド化によるメンテナンス体制、業務管理ソフトの有効活用による業務効率化など
- 2 **リスクマネジメントの実行支援**
就業規則、労使協定、雇用契約書等の労務管理関連書類の点検と整備指導
- 3 **事業承継、M & A対応支援**
事業承継の前段としての労務DDによる労働条件審査や職場モニタリングの実施
- 4 **ヒューマンリソースケアの支援**
メンタルヘルス、メンタル不調者の面談から復職支援までのサポート
- 5 **人材育成の支援**
オーダーメイド型の研修メニューの策定から実施まで
- 6 **賃金体系及び人事評価制度構築支援**
賃金体系、職能資格制度、人事評価制度等のトータル人事制度整備のサポート



本社全景

法人：社会保険労務士法人葵経営
住所：〒319-1411 日立市川尻町4-30-8
Tel：0294-25-3668

最後に、士業ネットワークでは、会員の皆様が、日頃事業を行っていく中で抱えている様々な問題解決のサポートをいたします。初回相談につきましては、60分まで無料でご相談をお受けいたしますので、どんな些細なお悩みでも是非お気軽にご相談下さい。



たった1年でハンディキャップ14から1にしたサチコの劇的にスコアアップする！

無意識ゴルフ塾 Vol.7



① 一流は、自信を与え 二流は、迷いを与える

昔、カナダやアメリカでゴルフ修行し日本に帰国、ゴルフ場に所属しプロを目指しました。欧米では、ニコッと笑顔で、前向きな言葉をつかいます。

当時、師事したのは世界の岡本綾子を教えたマイク小西ティーチングプロ。わたしたち研修生が1分1秒でも時間を無駄にできないという焦りや不安定な心理状態の中、いつも満面の笑顔ニコニコ、言葉もポジティブでした。一緒にいるだけで自信とやる気がでるのです。超一流の教え方はメンタルもプラスに変えるのです。

しかし、日本に帰国すると一転、「プロになるのは大変だよ。がんばってね」と欧米と比べるとネガティブな言葉が多いのが気になりました。

② 言葉は選んで使おう！

言葉が、思考を変え、行動を変えます。

理想の自分になるための言葉による思い込みづくりをアファメーションといいます。「肯定的な自己暗示」ともいわれています。もし「ゴルフは難しいよね」と思っているなら、「難しい」と自己暗示をかけていることになります。

「ゴルフは簡単！」「今日もいいショットで」と望む結果を言葉にし、何度も心の中や声にして繰り返しましょう。脳は、信念にあった情報を自動的に選んでキャッチし始めます。次第にゴルフのスコアアップにつながっていきますよ。

③ 新人教育は「できる」と伝える

「大丈夫」「できているよ」と定期的に言葉で伝えてください。日々社内で、繰り返し聞いている言葉が、社員の潜在意識に浸透していき、売上や社風を創っていきます。「社内を明るく」「社員の定着率を増やしたい」と願うなら、上司の言葉を先に変えましょう！

【今回のワークと課題！】

「ゴルフは簡単！」
と繰り返し言ってみましょう！

amazon 電子書籍 出版しました！/
【ゴルフはメンタルが9割】



Amazonへの
リンクは
こちらから



お問合せ：
印象エキスパート株式会社
柳沼佐千子
メール info@imptalk.net
※経営者のための無意識アクセスコンサルティング受付中

「ジェットロ茨城は海外ビジネスを全力でサポートします」

日本貿易振興機構(ジェットロ)茨城貿易情報センター
所長 吉田 雄

新年あけましておめでとうございます。ジェットロ茨城は本年も一丸となり、みなさまの海外ビジネスをサポートできるよう尽力してまいります。輸出入などの貿易、海外進出、対日投資、高度外国人材の採用などについて様々な支援メニューがありますので、お気軽にご相談いただけますと幸いです。

とはいえ、弊所がどのような活動をしているのかわからないとご相談もしづらいと思いますので、今回は弊所の活動を一部紹介いたします。

＜輸出支援の取り組み＞

ジェットロの歴史は1951年に遡ります。戦後制限されていた民間貿易が1950年に全面再開されましたが、当時の企業にとって海外マーケットは未知の世界。そこで1951年に海外調査機関として財団法人海外市場調査会が設立され、1958年に特殊法人日本貿易振興会に生まれ変わりました。1960年代には当時フロンティア市場であったアフリカ大陸(!)への輸出を目指し、現地に展示車を輸送し、アフリカ各地をキャラバンしながら日本製品のPRを行っていたそうです。このような海外での展示事業は今日までジェットロのDNAに組み込まれています。近年では海外有力バイヤーを日本に招いて商談会を開催してきました。

この2年間はコロナ禍のなか海外での展示会参加の代わりにジェットロの海外事務所で食品サンプル展を開催したり、バイヤー招聘の代わりにオンライン商談会にオンライン工場・圃場見学を組み合わせたリ、リモート&オンラインでの取り組みを進めています。

他方、海外でのリアル展示会も徐々に再開されています。新型コロナウイルスの収束を切に願うとともに、withコロナのなかで、リアルとオンラインを効果的に組み合わせたいと考えています。

例えば、小生が駐在していたジャカルタでは、機械や工具の販売店から、「日本企業と販売店契約を締結したが、その後、販売プロモーションについて、日本企業があまり協力してくれない。」という不満を多く耳にしました。日本側から見れば、「契約したのに、全然売ってくれない。」という不満になります。このあたりはオンラインでコミュニケーションを密にすればお金をかけずに解決できるのではないのでしょうか。

このほか、デジタルを活用した取り組みとして、海外ECサイトでの販売に向けた支援(JAPAN MALL)や海外バイヤー向けのオンラインカタログの運営(JAPAN STREET)も行っていますので、ご活用いただけますと幸いです。

＜進出支援の取り組み＞

コロナ禍のなか、海外に現地法人を新設するという動きは少ない印象ですが、弊所では茨城県からの受託事業として、県内スタートアップの海外展開に向けたアクセラレーションプログラムを実施しています。聞きなれない言葉だと思えますが、海外での事業展開を加速するための集中的な研修プログラムです。

一昨年来、ニューヨークのスタートアップ支援機関と組んで実施していますが、米国市場への参入方法、資金調達、マーケティング戦略などのワークショップや、プレゼンテーション(ピッチ)の指導をみっちり受けていただいて、投資家向けの発表会に臨むという構成です。海外渡航ができないためオンラインで実施していますので、開催は日本時間の深夜がメインです。睡魔に襲われる時間帯かつ全編英語のタフな研修ですが、今年度は7社のスタートアップにご参加いただき、熱い議論が繰り広げられています。分野もヘルスケアから機械、半導体、宇宙と多岐にわ

たります。

起業当初から世界を見据えてビジネスを展開するという意味でborn globalという言葉を使いますが、茨城からまた新たに世界で活躍する企業が生まれることを期待しています。

＜外国人材採用支援の取り組み＞

海外ビジネスに取り組む上での大きな課題が人材不足です。海外ビジネスに限りませんが、常陽産業研究所の調査(昨年9月時点)を拝見しても、県内企業の42.9%で正社員が不足しており、最大の理由が「求人に対する応募が少ない」(55.2%)という結果です。

ジェットロでは2019年度より、留学生や海外大学の卒業生といった「高度外国人」の採用支援を行っていますが、人材不足を解消する攻めの対策として非常に有効です。私自身、茨城に赴任する前、ジェットロ本部にて中小企業向けの海外ビジネス人材育成に向けた研修プログラムを担当していましたが、参加者の2~3割が外国籍でした。日本語も堪能で、日本人参加者と活発に交流しながら、日本企業の製品の輸出に取り組む姿勢が印象的でした。

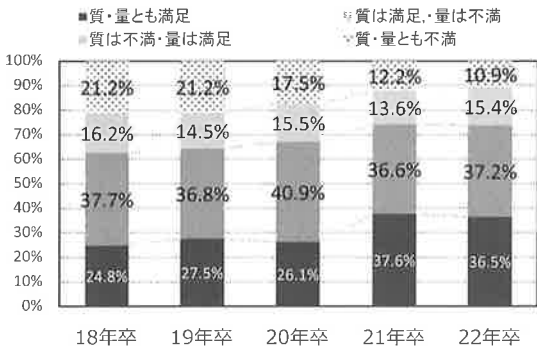
他方、採用したもののすぐに退職することが多いというのも事実です。先ほどの研修プログラムの外国籍参加者からも最近、「退職することになった。でも、日本に残って就職したい。」というメールが届きました。このような課題解決の一環として、専門家が伴走して外国人材の受け入れから定着までアドバイスするサービスも実施しています。

今回は3つの活動を紹介しましたが、最も基礎的な活動として、茨城県内だけで年間1,000件ほどの貿易や投資に関するご相談に随時対応しております。海外に関することであれば多角的にお手伝いできます。他方、支援メニューが多すぎてわかりにくいというお声を頂戴することが多いことも事実です。みなさまのニーズに沿った最適なメニューを提案しますので、ぜひお気軽にジェットロ茨城にご相談いただけますと幸いです。

新年明けましておめでとうございます。本年も新卒採用市場について会員の皆様にお役に立てるような情報を発信してまいりますので、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。今回は2022年卒採用の満足度、および2023年卒採用の内々定出しのタイミング予測、また今どきの学生が考えるファーストキャリア(新卒入社する会社)に関する志向についてお伝えいたします。

■2022年採用満足度と内々定出しタイミング

●内定者への満足度(経年比較)



●内々定出し開始(予定)時期 ※2022年卒-23年卒比較

※文字の大きい方が2023年卒予定



▲マイナビ2022年卒 企業新卒内定状況調査より

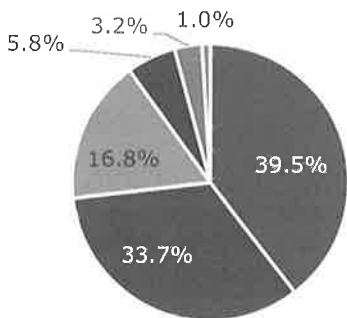
左グラフは採用活動を終えた新卒採用実施企業に、『質』および『量』の面で内定者への満足度について調査し、それを過去5年間で並べたデータです。昨年度(2021年度)採用は、新型コロナウイルスの影響で急遽採用を見合わせる等の企業が多く、実施した企業においても、コロナ前以上に質にこだわり【買い手市場への転換年】といえる年でした。今年度(2022年度)においても、withコロナ・アフターコロナを見据えて、前年度と同様に質重視の採用活動を進め、満足度の高い年となりました。

右グラフは新卒採用企業の内々定出し開始のタイミングについて、2022年卒実績と2023年卒予定を3～6月に絞って比較したものです。今年度2022年卒実績と次年度2023年卒予定で大きな差は見られませんが、グラフにない2月以前の内々定出し開始を検討している企業も6%程度ありますので、半数強の企業が4月中までには内々定出しを開始すると回答しています。コロナ禍で買い手市場へと変化してきた新卒採用市場においても、優秀な人材が早めに内々定を獲得し、入社予定先を決めて就職活動を終了することになると推測されます。

オンライン活用をはじめ、コロナ禍によって変化しつつある様々なコミュニケーション手法等を上手に取り入れ、業務の効率化やスピード感を持った学生対応を行うことが、引き続き新卒採用成功の大きなポイントといえます。

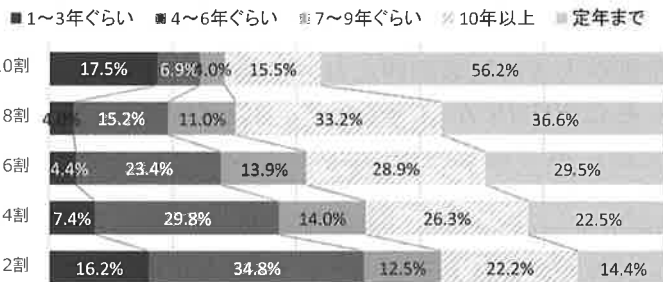
■2023卒学生が考えるファーストキャリアについて

●ファーストキャリアで人生の何割が決まると思うか



●新卒で入社する会社で何年くらい働きたいか

※左円グラフ回答とのクロス集計



▲マイナビ2023年卒 大学生 インターンシップ・就職活動準備実態調査(11月)より

左円グラフは2023年卒学生に「ファーストキャリアの重要性」について調査した結果です。ファーストキャリアで人生の半分以上(6割以上)が決まると回答した学生が76.4%と、全体的にファーストキャリアが人生にとって重要な位置づけであると考えている学生が多いようです。

右グラフは「新卒入社した会社で何年くらい働きたいか」を左円グラフとクロス集計を行ったものです。全体的に、人生を決めるとする割合が高いほど「定年まで」働くという割合が高くなっています。全体で見ても、「定年まで」ではなくとも過半数は10年以上の長期スパンで働くことを想定した結果となっていますが、定年まで働くことが当たり前である、とは思われていないことがわかります。

新卒採用広報において入社10年程度のキャリアモデルを学生に示してあげることは、入社意欲醸成に繋がると考えられます。

地域の生活者となる外国人材

茨城NPOセンター・コムンズ 代表理事 横田 能洋 氏

コロナ感染拡大防止で海外からの人の流れが止まり、様々な分野で影響がでています。

外国人雇用に関してもこの1、2年で大きな変化が生じています。日本の入管法はこれまで何度も変更されてきました。雇用の関係で大きなインパクトがあったのは1990年の改正で、日系ブラジル人など日本人の子孫に定住者という在留資格をもうけました。それから多くの方が南米から来日し、今その子どもの世代が親になっています。常総市はそうした方が多く暮らしています。定住者は家族同伴もでき、転職も（実際には選択肢は限られますが）自由です。子どもがいれば学校にも通うので日本語を母語としない外国ルーツの子の学習環境整備が大きな地域課題となり、私は2010年からそうした支援に取り組んできました。

2009年の法改正で技能実習という在留資格ができました。こちらは転職も家族同伴もできませんが、アジア各国から様々な職種がこの資格で来日し、実質的に労働の担い手となりました。特に茨城は農業分野で多くの技能実習の方が担い手になっています。

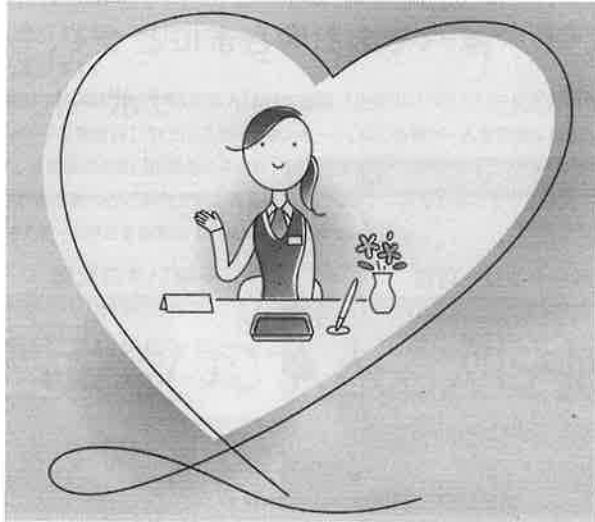
技能実習の仕組みでは、協同組合などの非営利団体が監理団体となり実習生の受入れに関わります。茨城県では約130の団体が登録されています。対応言語でみるとベトナム81、中国75、インドネシア30、カンボジア22、タイ17、フィリピン11となっています。

2019年に施行された改正入管法では、新たに特定技能という在留資格が設けられました。労働力が不足している14業種で34万人もの人を5年間で受け入れると始まりましたが、実際は違った形となりました。最長5年までしか留まれない技能実習生が、特定技能に切り替わるといった形が増えています。受入れ企業にとって、5年を越えて雇えるメリットがありますが、特定技能は同じ業種であれば手続きを経て転職ができるので違う職場へと移られる可能性もあります。この制度では、管理団体とは異なる登録支援機関が外国人労働者への様々な支援をすることになりました。茨城の登録支援機関は約130あり、技能実習の監理団体を兼ねている団体が約40で90を超える団体（営利法人や個人も可能）が新たに特定技能の支援機関となっ

ています。これだけみても、特定技能という新たな在留資格に関心が高まっているといえます。コロナで帰国が難しくなった人、来日時の借金が残っていてまだ日本で働きたい人などが、国のコロナ関連の対応で技能実習から特定技能や、短期間の在留資格に変更できるようになり、これまではなかった人の流動化が起きています。特定技能は1号と2号があり、現状最長5年で転職できるも家族同伴ができない1号のみですが、今後はより長く在留し家族同伴も認められる2号へと移れるよう制度変更が検討されています。

10年単位で予測すると、ベトナムやインドネシアから来ている人が日系ブラジル人に近い立場になっていく可能性があります。それは地域から見えにくい労働力としての存在から、子育てする地域の生活者になっていくことです。それらに対する環境整備を進めること、つまり暮らしやすい、子育てもしやすい地域を、企業、自治体、NPOなどが連携してつくっていくことが、特定技能の人たちに長く留まってもらう上でも重要になってくると思います。

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

2022

できることしかやらないのなら
昨日と何にも変わらない。

さあ、変わろう。

私たちカスミの判断基準の中心にあるもの、それは
「お客さまのために、地域社会のために」という企業理念です。
1961年の創立以来、60年間受け継がれている不変の決意です。

今、世の中は刻々と変化しています。
この変化に対応するには、従業員一人ひとりが学び続け、知恵を磨き、
今までできなかったことに挑戦し、そして明日の自分を変える。
お客さまや社会とつながり、共感しあうことが大切です。

60年間の決意を次の世代に。
さあ、変わろう。

KASUMI

株式会社 カスミ <https://www.kasumi.co.jp/>
〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850





HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立建機株式会社 株式会社 日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社
日立Astemo株式会社 株式会社 日立ビルシステム 株式会社 日立産機システム 株式会社 日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク



心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

HARRIER



ハリヤー Z "Leather Package" /Z HV 2WD

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE  **TOYOTA**

2022年春、引越をご検討のお客様！

分散引越にご協力をお願いします！

例年、3、4、9、10月の時期は引越のご依頼が集中します。特に3月から4月に集中することが例年のパターンから予想されます。加えて、最近の人手不足により、混み合う時期は「希望日にあう事業者が見つからない」など、ご希望に添えない場合もあります。トラブルのないスムーズなお引越のためにも、混雑時期を外したお引越をご検討下さいますようお願い・ご協力をお願い致します。



3月

2022年引越混雑予想カレンダー

4月

日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土

1 2 3 4 5

特に混み合うことが
予想されます

1 2

6 7 8 9 10 11 12

3 4 5 6 7 8 9

13 14 15 16 17 18 19

10 11 12 13 14 15 16

20 21 22 23 24 25 26

17 18 19 20 21 22 23

27 28 29 30 31

特に混み合う
ことが予想
されます

24 25 26 27 28 29 30

特に混雑が予想されます

混雑が予想されます

やや混雑が予想されます

上記を参考に2月以前または5月以降のお引越しの検討をお願い致します



国土交通省



公益社団法人
全日本トラック協会

都道府県トラック協会

無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業(税理士・公認会計士8名、社会保険労務士14名、司法書士10名、行政書士3名、弁理士1名)のご協力のもと、会員の皆様は事業を推進される上での様々な課題が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談できる「士業ネットワーク」を立ち上げております。

お悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご利用下さい。

例えば

- 財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係わ
るご相談
- 経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサル
ティングについてのご相談
- 新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活
用、申請方法に関するご相談
- 新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度
の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスメント対応等
を始めとした各種労務管理面のご相談
- テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- 勤怠システム導入導入、クラウド化、テレワーク化等の業務
IT化の支援
- 営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご
相談
- 外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関す
るご相談
- 土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記
に係わるとご相談
- 民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- 特許・商標等の取得に係わるとご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいりますので、担当の下記事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局(池田・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : ikeda@ikk.or.jp